

判断能力の喪失：今すぐ準備計画を Incapacity: Plan for it now

判断不能（判断能力の喪失）とは、自身の財務および個人的な事項に関する合理的な決断を下す能力がなくなることを意味します。昏睡状態におちいった場合や、精神的な衰弱をもたらす疾病にかかっている場合には、誰でも判断不能となります。多くの高齢者にとって、判断能力の喪失は、アルツハイマー病やパーキンソン病、あるいは認知障害を伴う他の病気の診断を伴うことがよくあります。判断不能は、前もって準備をしておかない場合には特に、高齢者とその家族に深刻な結果をもたらすことがあります。家族の一員が判断能力を失った場合に備えて、その人に代わって決断を行う人物を前もって指名しておかないと、残りの家族や友人はその人宛での請求書の支払いや医療管理、その他の個人的な事項の取り扱いに、非常に苦勞することになります。判断不能に対処する最善の方法は、健全な精神状態にあるうちに、準備のための計画を進めることです。

自分自身に関わる事項を処理する能力を失った場合には...

自身で管理したい選択肢について考えましょう

判断能力の喪失に備えるための計画の第一歩は発生する可能性のある問題について考えることです。どのように財産を管理してもらいたいですか？ 生命維持装置の使用を希望しますか？ ご自身に代わって決定を下す人物として、誰を信頼できますか？

選択肢について知りましょう

このファクトシートでは、自分の希望が確実に実行されるための法律計画を立てる際に、本人とその家族が選択できるいくつかの方法を簡単に説明します。

弁護士に相談する

希望する計画の種類がはっきりしたら、財産計画を専門とする弁護士に相談すべきです。弁護士を紹介してもらいたい場合には、CANHR に問い合わせます。CANHR では弁護士紹介サービス（LRS）を行っており、地域の財産計画専門の弁護士を紹介することができます。家族が判断不能に関する計画を立てるのを手助けしている場合や、家族が長期介護を必要としている場合は、長期介護の分野に詳しい弁護士に相談すべきです。

CANHR の弁護士紹介サービス（LRS）の利用にはホームページを参照するか電話で問い合わせてください。ホームページ：<http://www.canhr.org/LRS/index.html>
電話番号：(800) 974-5171.

選択肢の種類

責任能力（精神的能力）がある場合は、**永続的委任状（DPA）** および/または**生前信託**を利用して、財務事項の将来的管理を計画することができます。また、責任能力のあるうちに、**事前医療指示書**を作成すると、どのような医学的治療を希望し、誰を代理人にするかを示すことが可能になります。しかしながら、責任能力を失ったが、前もって判断不能となった時のために準備をしておかなかった場合には、上記の手段を利用することはできません。その場合、その人物の財務事項と個人事項を処理するには、裁判官に後見人制度の申し立てを承認してもらう必要があるかもしれません。

永続的委任状（DPA）

永続的委任状とは、本人が別の人物（代理人）に、本人に代わって法的判断および財務的処理を行う権限を与えることを許可する法的文書です。この代理人は弁護士である必要はありません。信頼のおける成人であれば、誰でも代理人とすることが可能で、非営利機関を代理人とすることもできます。

標準永続的委任状（**Standard DPA**）はその文書において、本人が責任能力を失った場合でも、代理人が法的権限を保持することを示しています。標準委任状は直ちに効力を生じ、本人に責任能力がある場合でも、本人の金銭を管理する能力を代理人に与えます。

限定永続的委任状（**Springing DPA**）は、本人が能力を失ったことを医師が認定する場合などのように、指定された時点で効力を生じます。限定永続的委任状は標準永続的委任状よりも安全性が高いと見なされています。

DPA の利点と欠点

DPA は、本人の財務事項を管理する権限を誰かに与えるための、比較的容易で、あまりお金のかからない方法です。共同の銀行口座とは異なり、DPAでは代理人自身が利用するために本人の資産にアクセスすることはできません。またDPAは本人の死亡時に終了します。したがって、資産は本人の財産として残ります。DPAは取り消し可能ですから、本人に責任能力のある間はいつでも、代理人の権限を修正したり終了したりすることが可能です。DPA では、代理人が本人の不動産を譲渡できますから、介護者がメディカルなどの政府手当受給のために準備を進めることができるようになります。

DPAの主な欠点は、悪用の対象となることです。代理人は本人の金銭にアクセスできるため、代理人がそれを悪用しないという保証はどこにもありません。したがって、様々な事項を手際よく処理してもらうには、信頼できる代理人を選ぶことが極めて重要です。以下は、DPAの欠点を制限するための方法の一部です。

- 標準DPAではなく限定 DPAを作成する。
- 代理人の権限を限定する。
- 規模の大きい取引を処理する前には、代理人が第三者からの承認を受けることを義務づける。

DPAの作成法

有効な DPAを作成するには、本人に責任能力があることが必要です。成人が責任能力を一旦失うと、他の人物に代理人としての法的権限を与えることはできなくなります。ほとんどの州では、DPAの署名に資格のある証人または公証人の立ち会いのみを義務づけていますが、弁護士に署名してもらうことが推奨されます。

事前医療指示書 (Advance Health Care Directive (AHCD))

事前医療指示書（「生前遺言」や「医療に関する委任状」とも呼ばれます）を作成すると、本人のために医療に関する判断を行う代理人を任命することができるようになります。代理人は、本人が文書中で別に述べていない限り、本人が能力を失った場合のみに、本人に代わって判断を行います。

AHCD では、医療記録へのアクセスから臓器提供まで、代理人に限定的または広範な権限を許可することが可能です。また、従ってほしい医療に関する指示を特定することもできます。AHCD の書式は病院やシニアサービス・プログラムで直接、またはカリフォルニア医師会（に電話（1-800-882-1262）をして手に入れることができます。AHCDの署名に弁護士が立ち会う必要はありませんが、ほとんどの州では成人の証人および/または公証人を義務づけています。

注：1992年より以前にAHCD に署名した場合は、有効期限が切れています。2000年には、カリフォルニア医療決定法（California Health Care Decisions Law）によってそれまでの指示書がAHCD にまとめられましたが、2000年より以前にAHCD に署名した場合は、有効期限が切れていないか、また内容が本人の希望を依然として反映しているかを確認すべきです。

生命維持についての医師の指示 (Physician Order for Life-Sustaining Treatment (POLST))

POLST は、医療に関する事前計画向けの書式で、本人または法的に認められた代理人が終末期医療の選択を表明することができます。この書式は、医療提供者に対し、CPR（心肺機能蘇生）、緩和ケア対策、人工栄養および人工的水分補給、他の重要な治療などに関して、実施することを指示するものです。POLST は医師の署名が必要であり、そのために看護師および看護助手が従う必要のある実際の医療指示書となります。この文書は、主に末期病患者が終末期医療を管理する方法となることを目的としています。

取消可能生前信託

生前信託は、本人（委託者）が自分の資産の所有権を他の実体（信託）に譲渡することを可能にする手段です。委託者は、受益者の利益のために信託を管理する受託者（管財人）を任命します。生前信託は委託者の存命中に作成されます（委託者の死に際して作成される遺言信託とは異なります）。生前信託の設定は、資格のある弁護士に相談すべきです。

生前信託の利点

取消可能生前信託は、判断能力喪失時の管理手段としての役割を果たすことが可能です。同一人物が、委託者、受託者、および信託の受益者を兼ねることができるので、自分の資産で信託を設定して、それを完全に自分で管理することも可能です。生前信託の確立には、責任能力を有することが必要ですが、責任能力を失ったときに備えて、資産を管理する代替受託者を任命することもできます。

取消可能生前信託は、遺言の代わりに役割を果たすこともできます。信託書類は、委託者の死亡時における委託者の資産の分配方法を提供します。遺言とは異なり、裁判所の監督や検認なしに、受託者は資産を受益者に直接分配します。この手続きは、遺言と比較すると、一般的に処理が早くしかも費用も安くすみます。

生前信託の欠点

生前信託では遺言検認の費用を避けるようにすることができます。しかし、遺言よりも作成に費用がかかります。生前信託が有効に機能するために、委託者は信託に十分な資金があることを確保しなければなりません。これには委託者の努力が必要となる可能性があります。また、受託者には信託資産を受益者のためのみに使う義務がありますが、裁判所は資金の管理や分配を監督しません。さらに、忘れてはならない重要なことは、生前信託に自分の資金を入れても、メディケールの給付を受けていた場合の、州による回収から資金を守ることはならないということです。

生前信託と他の管理手段

生前信託を確立しても、受託者には医療上の決定を下す権限はなく、本人に代わって財務的な決定を行うための限定的な権限があるだけです。DPA と AHCD も用意すべきです。また、「pour-over Will（注入条項付き遺言）」を取得することもできます。これは、本人の生存中には信託に移動されなかった財産を、死亡時に信託へ「注入される」ように手配するものです。

後見人制度

本人が責任能力を欠くようになったが、自身の財務事項および/または個人的な事項を処理する人物を任命していない場合は、裁判所がその人（被後見人）の代理人をする個人または専門家（後見人）を任命することができます。カリフォルニア州ではこの手続きは法定後見人制度（probate conservatorship）と呼ばれます（他州では「guardianship（後見人制度）」と呼ぶこともあります）。

個人の後見人は、被後見人の個人事項について責任を負います。財産の後見人は、被後見人の財務事項に責任を負います。後見人は、不動産の購入や売却などのような、重要な取引には裁判所の承認が別途に必要です。

後見人制度を確立する方法

後見人制度の手続きは、友人、親戚、公務員、または民間の職業受託者が裁判所に後見人の任命を申し立てた場合に開始されます。申立書が提出されると、裁判所調査官が、被後見人候補

に面会し、後見人の任命が正当と認められるかどうかを裁判所に報告します。被後見人は弁護士を要求する権利を有します。被後見人は聴聞に出席し、ここで裁判官が後見人制度が必要かどうかを決定します。

後見人制度の利点

後見人制度では、裁判所が後見人を監督するため、他の手段に比べ、被後見人の虐待に対してより強力な保護を提供します。後見人は、まず被後見人の全資産の明細表を裁判所に提出しなければなりません。その後、被後見人の資産に関わるすべての取引を示す会計報告を裁判所に提出する必要があります。後見人制度は、判断能力が不十分となった人物の様々な事柄を管理する上で、他の手段が実施されていない場合、特にその人物が援助を受け入れたがらない場合に、体系化された方法として効果的です。

後見人制度の欠点

後見人制度の過程には裁判所が大きくかかわっており、そのために弁護士費用、申請料金、調査官費用が高額となる可能性があります。また、手続きは公開されるので、被後見人の資産は公記録となります。後見人は取引の承認を受けるために継続的に裁判所に出向く必要があります。また、承認には聴聞や追加の料金が必要で、取引完了の遅れを招くこともあります。もう1つの重大な欠点は、被後見人の個人の権利が大幅に失われる可能性があることです。

後見人制度と老人ホーム

後見人制度は、判断能力が不十分となり、老人ホームへの入居が必要と考えられる人物に対して、メディカル給付を計画するために利用することができます。たとえば、後見人は裁判所に対して、メディカル計画のために適切な取引（家屋や他の資産の譲渡など）の承認を申し立てることができます。

後見人制度と精神科病院

法定後見人制度においては、後見人は被後見人の意志に反して閉鎖型の精神科病院に入院させることはできません。しかし、ランターマン-ペトリス-ショート法（LPS）後見人制度では、「重度の障害」を持つことが認められた人物を、本人の意思に反して精神科病院に入院させることが可能です。LPS 後見人制度は郡政府が主導しなければならず、配偶者や親戚によっては申請できません。

後見人制度に代わる他の手段

DPA、生前信託、および AHCD に加え、他の方法が後見人制度に代わるものとなります。あります。

合有財産（Joint Tenancy Property）：合有財産では、他の人物（合有権者）が自分の財産にアクセスすることが可能になります。合有権者は合有財産資金のすべてを引き出すことができるため、これは危険を伴うこともあります。また、合有財産はすべての所有者の債権者の支配下に置かれます。この選択肢には納税面で悪影響をもたらす可能性もあります。

配偶者による共有財産の管理：責任能力のある配偶者は、責任能力を欠く配偶者の共有財産を管理することができます。取引の一部には裁判所の承認を必要とするものもあります。

代理受取人（Representative Payee）の任命：配偶者または信頼のおける友人を、行為能力を失った社会保障給付金および補足的保証給付金（SSI）の受給者のための、代理受取人に任命することができます。

判断不能に備えるための計画についての詳細は、CANHR の弁護士紹介サービス（LRS）にお問い合わせください。LRSF ではご質問にお答えし、法律相談については資格のある弁護士への紹介を行います。

最終更新日：2010年2月25日